

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、主要なリスクの発生の可能性を認識したうえで発生の予防に努め、発生した場合に的確に対処する体制を整備しています。

また、代表取締役社長を最高責任者、取締役専務執行役員である経営戦略本部長を担当役員として、全社的なリスク管理体制の構築を進めるなど、リスク管理上の課題を経営戦略上の重要課題と捉え取り組んでいます。さらに、監査役会と内部監査部門（業務監査部）によって、リスクマネジメントにおける監査の実効性向上に努めています。

全社的なリスクマネジメント(ERM)体制構築

当社は、部分最適ではなく全体最適のリスクマネジメント活動を目指し、2019年度よりERM(Enterprise Risk Management)を導入しています。導入にあたり、リスクマネジメント最高責任者（代表取締役社長）とリスクマネジメント統括責任者（取締役）を選任しました。また、法務部をリスクマネジメントの主幹部署に定め、「リスクマネジメント規程」を制定しERMを推進しています。

ERMの基本方針

- (1) 企業の安定的な事業継続と目標達成のため、社会に対して必要な説明責任を果たしながら、当社および顧客をはじめとする各ステークホルダーの損失を最小化することを目的に全社的なリスクマネジメント体制を整備し、推進する。
- (2) 各本部においては、「リスクアセスメントシート」などにより自本部におけるリスクのアセスメントを行い、自律的にリスクマネジメントを推進する。
- (3) 経営に著しく影響を与える重要・緊急と判断される主要なリスクを特定し、全社を挙げてリスクマネジメントを推進する。
- (4) リスクが発現した場合、被害の最小化と速やかな回復を図る措置を講じ、問題の早期解決にあたる。

ERMの推進体制

● 基本的な考え方

1. 各本部長が各本部における「部門リスクマネジメント推進会議」を各通じて、本部全体のリスクマネジメントを統括しています。
 2. 事業所長が日常のリスクマネジメントを行っています。
 3. 法務部がERMの観点から定期的に、各本部のリスクマネジメント状況をモニタリングしています。
- なお、モニタリング結果は、経営会議（取締役、執行役員、部門責任者などで構成）や、取締役会および監査役会へ報告しています。

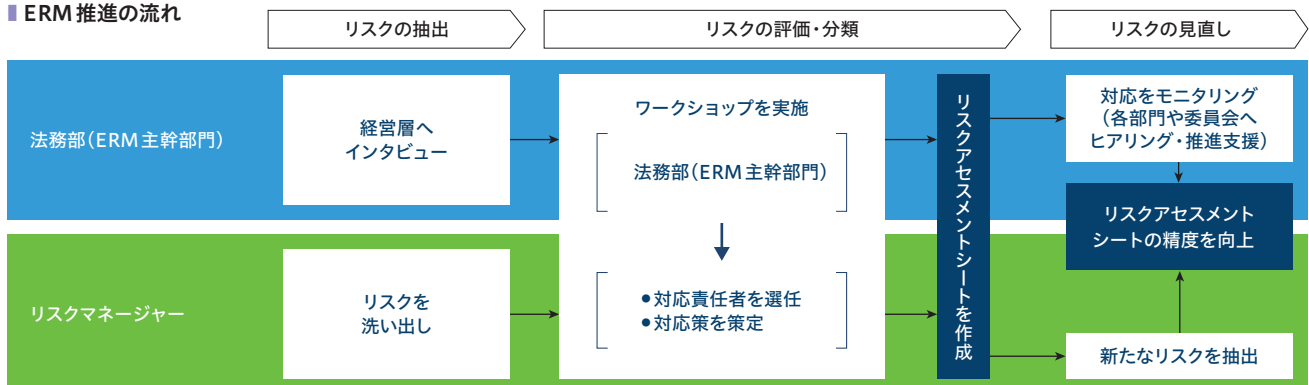
● リスクマネジメント推進会議

各本部における「部門リスクマネジメント推進会議」では、「リスクアセスメントシート」を用いて各本部のリスクアセスメントを行い、課題を抽出し、重要度・緊急度に応じたリスク発現の防止策や、リスク発現時の対応といった対策を検討・立案・実施し、自律的なリスクマネジメントを推進します。リスクアセスメントシートは、事業リスクだけでなく、環境、大規模災害、人権、薬事関連法令や贈収賄関連リスクなど幅広いリスクを含んでいます。なお、2021年度には、未特定のリスクの有無を点検するため、各本部のリスクマネージャーを中心にボトムアップでリスク抽出（ボトムアップヒアリング）を行いました。

● 環境問題に関わるリスクマネジメント体制

環境問題に関わる事業リスクについてもERMの中で管理しています。特に気候変動に関わるリスクについては、環境委員会のもとに設置しているTCFDワーキンググループにてリスクと機会の特定と評価を進めています。本ワーキンググループは法務部の責任者も参加するとともに、全社リスクマネジメント委員会へ進捗を報告することで、ERMと連携しています（P68 参照）。

ERM推進の流れ



● 主要なリスクへの対応

経営会議において、重要・緊急と判断される主要なリスクを年度ごとに特定し、全社を挙げて対策を検討・立案・実施し、モニタリングしています。なお、リスクが発現した場合は対応計画に従い、被害の最小化と速やかな回復を図る措置を講じ、問題の早期解決にあたります。

● 危機管理(Crisis Management)

重大なリスクが発現した場合、必要に応じて代表取締役社長が緊急対策委員会を立ち上げ、被害の最小化と速やかな回復を図る措置を講じ、対応にあたります。

● リスクマネジメント教育

リスクに対する意識浸透や感度向上のために、全社員を対象にリスクマネジメントに関する教育を実施しています。

全社員を対象とした研修

リスクマネジメントの基礎知識と実践的なリスクマネジメントスキル(リスクイシューの真因分析と管理手法など)についてのe-ラーニング教育を行っています(2020年度～2021年度)。

リスクマネージャーおよびマネジメント層への研修

社内役員、各本部のリスクマネージャーおよび一部の本部のリーダー層を対象にしたリスクマネジメント手法に関するワークショップを実施しています(2019年度～2020年度)。

当社グループのリスクマネジメント

当社は、グループ全体のリスクマネジメントについて、各子会社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件に

ついで協議などを通じて、助言・指導を行っています。当社企業グループ全体のリスクマネジメントをさらに充実させるため、2020年度から当社のERM体制を国内外の子会社に拡大し、2021年度には「リスクアセスメントシート」を用いたリスクアセスメントを行いました。

BCP(事業継続計画)

当社は、自然災害や重大事故などの発生時にも、業務への影響を最小限にとどめて事業活動を継続し、中断した場合でも速やかに復旧・再開できるよう、代表取締役社長を委員長とする緊急対策委員会のもと、BCP対策本部を組織しています。また、平時のマネジメントとして、危機対応力と事業継続力の維持・向上を目的に、経営戦略本部長(取締役専務執行役員)を委員長として事業継続管理(BCM)を担うBCM委員会とその運営事務局を設置し、活動を推進しています。

本社、東京ビル、各工場および各研究所には、非常用電源設備や2回線受電など、災害に備えた設備を採用し、本社、東京ビル、水無瀬研究所、山口工場には、地震対策のための免震装置を導入しています。また、大規模災害に備え、拠点を大阪本社と東京ビルに分散したことによる機能の2拠点化により、事業継続力が向上しました。

BCM委員会では、大規模災害の発生を想定した訓練を実施し、課題の抽出、計画の見直しを行い、BCP対応力の向上を図っています。

Web BCP(事業継続計画)

<https://sustainability.ono.co.jp/ja/themes/82#916>

■ リスクマネジメント体制

